

令和5年度第2回 滋賀県地域情報化推進会議
ICT利活用検討部会 議事概要

1 日時

令和5年12月21日(木) 10時00分～11時30分

2 場所

滋賀県庁 東館7階大会議室

3 出席者（以下、敬称略）

近江ディアイ株式会社
株式会社滋賀銀行
ソフトバンク株式会社
日本ソフト開発株式会社
富士通Japan株式会社
株式会社平和堂
RichForward株式会社
大津市
彦根市
長浜市
草津市
甲賀市
東近江市
滋賀県立大学
滋賀県

4 議事概要

事務局から取組方針について提案を行った。出席者から出た意見等を以下に記載する。

【民間データ利活用の推進について】

長浜市： 事務的な話だが、資料や議事録の確認はあるか。

滋賀県： 公開前に事前確認させていただく。

(株)平和堂： 京都の観光客の誘致方法の検討で、観光関係のデータ利活用が出来る可能性があるのではないか。

近江ディアイ(株)： 部会での自治体の事例共有は是非ともしていただきたい。
データ連携基盤については、仮に導入するとしても、現時点で大きいものは不要と考えていて、データ利活用にあたっては、汎用高速データベースを導入して取り組むこともできる。
データは出せるところから始めていくべき。まずはやってみるこ

- とが大事だと思う。
- 大津市： データ利活用事例を集めて、小さく始めるべきだと思う。
うちでもデータ提供範囲に悩んでいる。個人情報に配慮したデータ提供方法など議論出来ればうれしい。
- (株)平和堂： 弊社では、ID-POSを導入して、データを匿名化し、提供していくことまでが限界。
- 甲賀市： 目的には賛成。しかし、ルール作りには時間が必要。他で取り組まれているものをベースにして、滋賀県版ルールを作成していくのが良いと思う。
ルールよりは事例を増やす方に重点を置いた会議の場を期待する。何か物事の仮説を立てて、それを実証していく取組などはどうか。事例が増えると自治体でもEBPMの根拠となる。
- RichForward(株)： データ活用の取組が、県民の意識と乖離した取組になっているように思う。データ利活用が進んでいる自治体とそうでない自治体で、活気に差を感じる。
出しにくいデータであれば、出せる範囲で、小さなデータで取組を始めてみたりするのが良いと思う。データ利活用で必要なものは何かを検討する場にするのが良いと思う。
- 草津市： オープンデータの推進やその利活用推進で、取組事例が増えていくのでは、と思う。
- 富士通Japan(株)： 車載機メーカーだとこんな人が事故多い、などのデータを公開されている。ルール作りも大事だと思うが、スモールスタートで事例の共有を行ったり、トライアンドエラーも大事だと思う。実験的に行うべき。
- 彦根市： データ利活用には目的が大事だと感じる。
- 滋賀県立大学： 統計データはなかなか使いづらい。生データが欲しい。
データを扱うには、セキュリティの問題解決が必要。機密性の問題を解決する必要がある、もしデータ利活用するのであれば、例えばデータ提供者側の中のシステム内で処理できるような仕組みを作る、などそういったことが必要だと考える。
- (株)平和堂： 自治体や企業のデジタル化のアピールが大事。若者に対する魅力度がアップすると思う。
- 日本ソフト開発(株)： データ連携基盤の実証実験を大学で行ったことがある。そうしたツールも持っている。
仮説から検証するのがデータ利活用だと考えている。その結果を踏まえて、そこからまた仮説→検証と繰り返していくものだと思う。
- ソフトバンク(株)： 取組事例の共有が大事。滋賀データ活用LABの過去の取組事例も

知らない方がおられると思うので、共有しておさらいしてもらえると良いと思う。

甲賀市： 民間企業と自治体で欲しいものがそれぞれ違うと考えている。

例えば、バス停の乗降数のデータにしても、企業としては、多くの人が乗り降りしているバス停のデータが欲しかったりする。民間企業の希望や自治体の希望をお互いに叶えるための行動が必要。

(株)平和堂： 次回の部会については、次年度に向けて取り組むテーマを決めたい。このまま議論をしても進まないのので、次年度は何か行動を起こすことにしたい。どんなことが出来るかは、事務局とも協議し、また部会でご提案させていただきたいと思う。

以 上